

交流採用（民から官へ）

1 濱石佳孝 氏

セコム株式会社IS研究所デジタルプラットフォームディビジョン
サイバーフィジカルセキュリティグループ グループリーダー

セコム株式会社→警察庁

官と民との 橋渡しとなり 相互理解を深める



私は平成31年4月から令和4年3月まで、警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課課長補佐として出向し、サイバー犯罪に関する各種分析、スマートフォン決済サービスを利用した不正振替事犯に係る手口分析、ランサムウェア被害企業・団体等における被害実態調査等を行ってまいりました。

官民人事交流で国に出向し、研修ではなく国家公務員の一人の職員として勤務し、同じ職場の方々からも一人の同僚として見られたことが大きな経験でした。

国に出向することで、国の法執行機関としての業務プロセス、承認ルートなどの意思決定プロセスを中から見ることができました。

また、民間企業の際は国がやるべきと考えていた分野でも、実際に国の法執行機関としてできないこともあり、民間企業でやるべきことと国がやるべきことの境界線を体験することができました。そのことにより、国が行うことを民間企業の者として理解し、一事業者としてではなく、業界を俯瞰して見るすることができました。

官民人事交流を通じ、私は官と民との橋渡しの存在に成長でき、相互理解を深めることができたと自負しております。

出向時の事務手続面で多少の負担もありましたが、それを差し引いても貴重な経験でありました。

また、出向期間中に、出向経験を考慮したキャリアプランの相談を会社にできたことで、会社としても官民人事交流の理解の促進に繋がりました。

2 濱崎真二 氏

株式会社島津製作所 経営戦略室
グローバル戦略ユニット 主任

株式会社島津製作所→国土交通省

公務を通じて真摯に 取り組む姿勢を学ぶ

私は令和2年4月から4年3月まで、国土交通省都市局まちづくり推進課係長として出向してまいりました。

会社でのそれまでの技術職から国の行政職となり、全く経験がなかったのが最初は戸惑いや不安がありました。

勤務先では、法律、予算、税制、金融を活かした「まちづくり」に関する企画業務に従事しました。

業務を進める上では、それぞれ顔・名前を覚えてもらえるくらい密度濃く、非常に多くの方々との連携する機会がありました。

国会対応の業務では、他の仕事を中断してでも全てに優先して対応が求められ緊張感がありました。

これら業務を通じて、異論に対して真摯に応え、取り組む姿勢は勉強になりました。特に施策説明の準備段階では、根拠・裏づけのため全力で情報収集を行い、自分で説明できるようにすることや、あらゆる質問を想定しておくことの重要性を学びました。また、20～30代前半の方々の主体性をもった仕事ぶりは大変刺激になりました。

霞が関では、現場の声を聞き、協力者に説明し、政策の方針をまとめるという作業が日常的ですが、その過程で度胸と論理的思考が鍛えられました。

学ぶ点が非常に多かった出向勤務でしたし、また会社の外に身を置くことで勤務形態等の面で改めて会社の良さに気づくこともあり、今後の活力を得る機会にもなりました。



交流派遣（官から民へ）

3 細沼 学氏 | 金融庁 総合政策局リスク分析総括課 ※1
サイバーセキュリティ対策企画調整室 サイバーセキュリティ対策第一係長
金融庁→株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

民間企業から
得られた
気づきを活かす



私は令和2年7月から4年6月まで、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ金融事業推進部主任として出向し、金融系システムのサイバーセキュリティ対策基準の適用推進、セキュリティディレクション業務における課題検討対応、サイバーセキュリティ情報の収集・発信等を行ってまいりました。

官民人事交流で民間企業の仕事の進め方を体験し、様々な気づきがありました。特に、民からの官の見え方について、民間企業の方に国が発行する白書や指針などの公表物を丁寧に見ていただくためには、内容の充実はもちろんですが、それだけでなく公表の仕方などにも改善の余地があるということ意識するようになりました。また、私から社員の方々に、国の業務や公表物をご紹介させていただき、相互理解につながったと思

ます。

他にも、人材育成、若手へのサポートをしっかりと行っており、私も社内の勉強会に参加してもらい、発表なども行いました。コロナ禍における社員のコミュニケーションも工夫されており、オンラインでのレクリエーションに参加してもらいました。

今回の派遣を通じて経験したことは、私自身の成長に繋がっていると実感しており、得られた様々な気づきを今後の仕事に活かしていきたいと思

4 竹内麻里奈氏 | 農林水産省 大臣官房秘書課 企画専門職 ※2
農林水産省→サントリー食品
インターナショナル株式会社

業界を知り
よりよい政策提案へ



官民人事交流により、平成30年9月から令和2年8月までサントリー食品インターナショナル株式会社に出向しました。主な業務内容は、ペットボトル飲料の需給調整です。各製品がいつまでにどのエリアにどのくらいの量が必要という情報をもとに、輸送費や包材費などの全体コストが最適となるよう製造計画を組み、全国各地の工場と調整を行っていました。農林水産省で従事してきた業務と全く異なる内容でしたが、多くのことが得られました。

一つはコスト意識の徹底です。私が作成した製造計画の積み重ねが経営コストに直結します。一方でただコストを下げればよいという問題でもなく、特に販売量が多くなる夏場は輸送能力など様々な要素も考慮しなければならないため、様々な部署と連携し取り組んでいました。また、日々動いている飲料需給の中で、意思決定の早さの重要性も強く感じました。そして、向上意識の高さです。同僚はもちろん上司との距離も近く、「やってみなはれ」というスローガンのもと、若手社員でも責任ある仕事を任せられ、プロジェクトを進めていく姿勢に学ぶものが多かったです。

農林水産省に戻ってからもこうした経験の積み重ねが生きる場があります。また、この官民人事交流を通して、実際に民間企業で働きその業界の実情を知る者がいることで、企業活動を後押ししたり、業界に働きかけたりする際に、国の政策がより現場に寄り添ったものとなるのではないかと感じました。

※1 この体験談は、令和4年度に実地開催及びオンライン開催した「官民人事交流に関する説明会」での講演内容を内閣府官民人事交流センターにおいて要約したものであり、所属等は説明会時点のものです。

※2 この体験談は、本パンフレット作成にあたり執筆されたものであり、所属等は令和5年5月時点のものです。

民間企業の人事担当者

5 中川陽一郎 氏

株式会社 JTB
人事チーム 人事担当部長

民間の経験を公務で活用
社員の能力も向上する



当社では現在、内閣官房、国土交通省、観光庁、外務省、厚生労働省、文部科学省、スポーツ庁、環境省等の国の機関に社員を派遣しております。

交流採用者の府省における業務内容は、国際広報業務、デジタル田園都市構想における広報業務、在外領事館における邦人支援業務、新型コロナ対策本部における各種会議運営の企画立案業務、新観光コンテンツ開発における地域事業者との折衝対応、脱炭素先行地域を目指す地方自治体への伴走支援などです。

当社の社員からは、この官民人事交流採用期間中に、幅広い人脈形成、全体把握・全体最適の視点の醸成と、その観点からの調整能力を身に付けることができたという点と共に、転職しないと経験できないような畑違いの業務に就くことができた一方で、当社

の会社の良い点・改善すべき点を、外部から見ることができたという声がありました。

出向した社員は、当社とは異なる国家公務員としての立場の勤務（業務）環境の中で、強靱な意欲、精神力、高い志を持って業務を行い、法律を所管する各省庁において、論理的な思考能力を養うことが出来ているようです。

今後も引き続き、当社グループの事業領域における経験や知見を持った社員を、官において積極的に活用していただきたいと考えております。それにより、当社の社員においても、①若手社員に対する積極的な外部における就労経験の付与、②中堅社員のマネジメント能力の向上、③ミドル層の将来に向けたキャリアビジョンの形成に繋がると考えております。

6 倉津克典 氏

伊丹産業株式会社
取締役 保安部 部長

公務への派遣が
本人と会社の誇りとなる

当社から今まで3名の社員を、経済産業省中部近畿産業保安監督部に出向させています。

出向者に勤務状況を聴取したところ、官民人事交流を通じて得たものとしては、第一にスキル・経験の面では、①充実した研修制度と実務によるソフト・ハードの両面の理解の促進による電気事業法・電気設備についての知識の向上、②様々な案件に係る書類に対し内容を理解し、適・不適を判断することによる書類審査能力、③根拠に基づいた説明を行い、事業者の理解を得て円滑に是正を依頼することで身に付いた調整力、④様々な事業者の事例に携わることによる広い視野、社会情勢を加味した法令策定を通じた官公庁としての産業保安の視点があります。

第二に意識の面では、法令順守意識に基づく管理・運営の重要性を再確認し、自身で納得の行くまで調査、思考を行う姿勢を育むことができました。

こうした経験をしたことが、出向者が会社に戻ってきた後でも本人の大きな誇りになっています。

一方、当社で活かされていることとしては、第一に業務面では、①得られた知識、法令理解を発電所の安全な管理・運営にフィードバックする発電所管理、②新規発電事業を計画する際に、詳細なリスクをピックアップできる発電事業計画の策定の能力の向上があります。

第二に意識面では、社会情勢に合わせて変化していく法令・政策の中で保安第一の考え方の徹底があります。

こうした出向者を出していること自体が会社全体の誇りになっており、採用活動の際に紹介させていただくこともあります。



この体験談は、令和4年度に実地開催及びオンライン開催した「官民人事交流に関する説明会」での講演内容を内閣府官民人材交流センターにおいて要約したものであり、所属等は説明会時点のものです。

官民人事交流に関するお問い合わせ先

官民人事交流に関する全般的な窓口

○内閣府官民人材交流センター

官民人事交流に関する説明会（官民人材交流センター、人事院、内閣官房、内閣人事局による共催）の申込み等

<https://www8.cao.go.jp/jinzai/kouryu.html>

担当：官民人材交流担当

TEL:03-6268-7676



官民人事交流の実施に関することについて(交流基準、民間企業等の公募、民間企業等からの応募等)

○人事院

手続の流れ（人事院への応募書類様式）

<https://www.jinji.go.jp/kouryu/sub3.html>

交流希望情報の提供、受付

<https://www.jinji.go.jp/kouryu/sub4.html>

交流の実績（官民人事交流に関する年次報告）

<https://www.jinji.go.jp/kouryu/sub5.html>

担当：人材局企画課 人事交流班

TEL:03-3581-7722



官民人事交流の制度に関することについて

○内閣官房内閣人事局

「国と民間企業との間の人事交流に関する法律」の概要等

https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/jinji_f.html

担当：人材確保第3班

TEL:03-6257-3761



各府省等のお問い合わせ先（代表電話を掲載しております）

内閣官房	内閣総務官室	03-5253-2111
内閣法制局	長官総務室総務課	03-3581-7271
人事院	事務総局人事課	03-3581-5311
内閣府	大臣官房人事課	03-5253-2111
宮内庁	長官官房秘書課	03-3213-1111
公正取引委員会	事務総局官房人事課	03-3581-5471
警察庁	長官官房人事課	03-3581-0141
金融庁	総合政策局秘書課	03-3506-6000
消費者庁	総務課	03-3507-8800
こども家庭庁	長官官房総務課	03-6771-8030
デジタル庁	戦略・組織グループ	03-4477-6775
復興庁	総括班	03-6328-1111
総務省	大臣官房秘書課	03-5253-5111
法務省	大臣官房人事課	03-3580-4111
外務省	大臣官房人事課	03-3580-3311
財務省	大臣官房秘書課	03-3581-4111
国税庁	長官官房人事課	03-3581-4161
文部科学省	大臣官房人事課	03-5253-4111
厚生労働省	大臣官房人事課	03-5253-1111
農林水産省	大臣官房秘書課	03-3502-8111
林野庁	林政部林政課	03-3502-8111
水産庁	漁政部漁政課	03-3502-8111
経済産業省	大臣官房秘書課	03-3501-1511
資源エネルギー庁	長官官房総務課	03-3501-1511
特許庁	総務部秘書課	03-3581-1101
中小企業庁	長官官房業務管理官室	03-3501-1511
国土交通省	大臣官房人事課	03-5253-8111
観光庁	総務課調整室	03-5253-8111
気象庁	総務部人事課	03-6758-3900
運輸安全委員会	事務局総務課	03-5367-5025
海上保安庁	総務部人事課	03-3591-6361
環境省	大臣官房秘書課	03-3581-3351
原子力規制委員会	原子力規制庁長官官房人事課	03-3581-3352
防衛省	人事教育局人事計画・補任課	03-3268-3111
会計検査院	事務総長官房人事課	03-3581-3251